

2022年度

学校法人東京理科大学 事業報告書

目 次

はじめに	1
I. 法人の概要	
1. 沿革	1
2. 施設の概要	3
3. 学校法人東京理科大学の組織図	4
4. 学校法人東京理科大学の事務組織図	5
5. 役員・教職員の概要	6
II. 事業の概要	
1. 教育	8
2. 研究	9
3. 国際化	10
4. 学生支援	11
5. 社会貢献・連携	12
6. 法人運営	13
7. キャンパス整備	15
8. 学生確保	16
III. 財務の概要	
1. 2022年度決算の概要	17
2. 経年比較	23
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	27
IV. 参考データ	
1. 入学定員と学生数	28
2. 入試状況	30
3. 学位授与状況	30
4. 進路状況	31

はじめに

本学は、1881年に創立されて以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神の下、真に実力を付けた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの人材を輩出してきました。そして、2023年4月現在、7学部33学科、7研究科30専攻を擁する我が国随一の理工系総合大学へと発展しました。

2017年には、創立150周年を迎える2031年に向けた長期ビジョンとして、「TUS VISION 150」を策定しました。同VISIONでは、2031年に目指すべき姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓くTUS」へと発展していることを掲げ、その実現のために取り組むべき課題を明らかにしています。

2022年度から、このVISIONに基づく2期目の中期計画「中期計画2026」（2022～2026年度）がスタートしました。本計画においては、世界的な教育・研究拠点として更なる飛躍を遂げるべく、各種課題への取り組みをまとめています。

新たな中期計画の初年度となる2022年度は、各キャンパスそれぞれの特長を最大限に活用しながら、教育研究力の向上及び環境整備に取り組み、様々な施策を実施しました。

I 法人の概要

1. 沿革

東京理科大学は、1881年に東京物理学講習所として創立され、1883年に東京物理学校へ改称後、1949年の新制大学の発足に際し物理学校のあった神楽坂に設置されました。その後、1966年に野田キャンパス、1987年に北海道・長万部キャンパス、2013年に葛飾キャンパスを開設し4キャンパス体制となり、今日に至っています。

【年表】

1881年6月	東京帝国大学物理学科の卒業生ら21名が東京物理学講習所を創立。後に東京物理学校と改称。
1915年5月	財団法人東京物理学校設立
1917年3月	各種学校から専門学校に昇格
1949年4月	学制改革により東京理科大学（理学部第一部・第二部）設置
1949年7月	財団法人東京物理学校を財団法人東京物理学園と改称
1951年3月	私立学校法施行に伴い学校法人東京物理学園と改称
1958年4月	東京理科大学大学院理学研究科設置

I 法人の概要

1960年4月	東京理科大学薬学部設置
1962年4月	東京理科大学工学部設置
1965年4月	東京理科大学大学院薬学研究科設置
1966年4月	東京理科大学大学院工学研究科設置
1967年4月	東京理科大学理工学部設置
1972年4月	東京理科大学大学院理工学研究科設置
1976年4月	東京理科大学工学部第二部設置（2023年3月廃止）
1987年4月	東京理科大学基礎工学部設置 東京理科大学山口短期大学設置（1996年11月19日廃止認可）
1988年4月	法人名を学校法人東京理科大学に改称
1990年4月	東京理科大学諏訪短期大学設置（2003年11月5日廃止認可）
1991年4月	東京理科大学大学院基礎工学研究科設置
1993年4月	東京理科大学経営学部設置
1995年4月	山口東京理科大学設置
1997年4月	東京理科大学大学院経営学研究科設置
1997年4月	東京理科大学大学院生命科学研究科設置
2002年4月	諏訪東京理科大学設置
2004年4月	東京理科大学大学院総合科学技術経営研究科設置 （2011年4月イノベーション研究科に名称変更。2022年3月廃止）
2009年4月	東京理科大学大学院総合化学研究科設置（2021年3月廃止） 東京理科大学大学院科学教育研究科設置（2019年3月廃止）
2010年4月	東京理科大学大学院国際火災科学研究科設置（2019年9月廃止）
2016年4月	東京理科大学工学部第一部を工学部に名称変更 山口東京理科大学の設置者を公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学に変更
2018年4月	諏訪東京理科大学の設置者を公立大学法人公立諏訪東京理科大学に変更
2021年4月	基礎工学部を先進工学部に名称変更 基礎工学研究科を先進工学研究科に名称変更

2. 施設の概要

(1) 校地・校舎

- ・神楽坂キャンパス 【校地:18,023.23 m² 校舎: 65,968.01 m²】
理学部第一部、理学部第二部、工学部建築学科（夜間主社会人コース）、
経営学部、
理学研究科、科学教育研究科、経営学研究科、理学専攻科
- ・葛飾キャンパス【校地: 40,807.64 m² 校舎: 81,761.39 m²】
理学部第一部（応用物理学科）、工学部、工学部第二部、先進工学部
理学研究科（応用物理学専攻）、工学研究科、先進工学研究科
- ・野田キャンパス 【校地: 433,307.87 m² 校舎: 146,022.50 m²】
薬学部、理工学部
薬学研究科、理工学研究科、生命科学研究科
- ・北海道・長万部キャンパス【校地: 306,765.49 m² 校舎: 8,714.76 m²】
経営学部国際デザイン経営学科（1年次）
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2022年度は北海道・長万部キャンパスでの授業を見送り、神楽坂キャンパスで実施。

(2) 研究用施設

- ・生命医科学研究所
- ・火災科学研究所
- ・スペースシステム創造研究センター

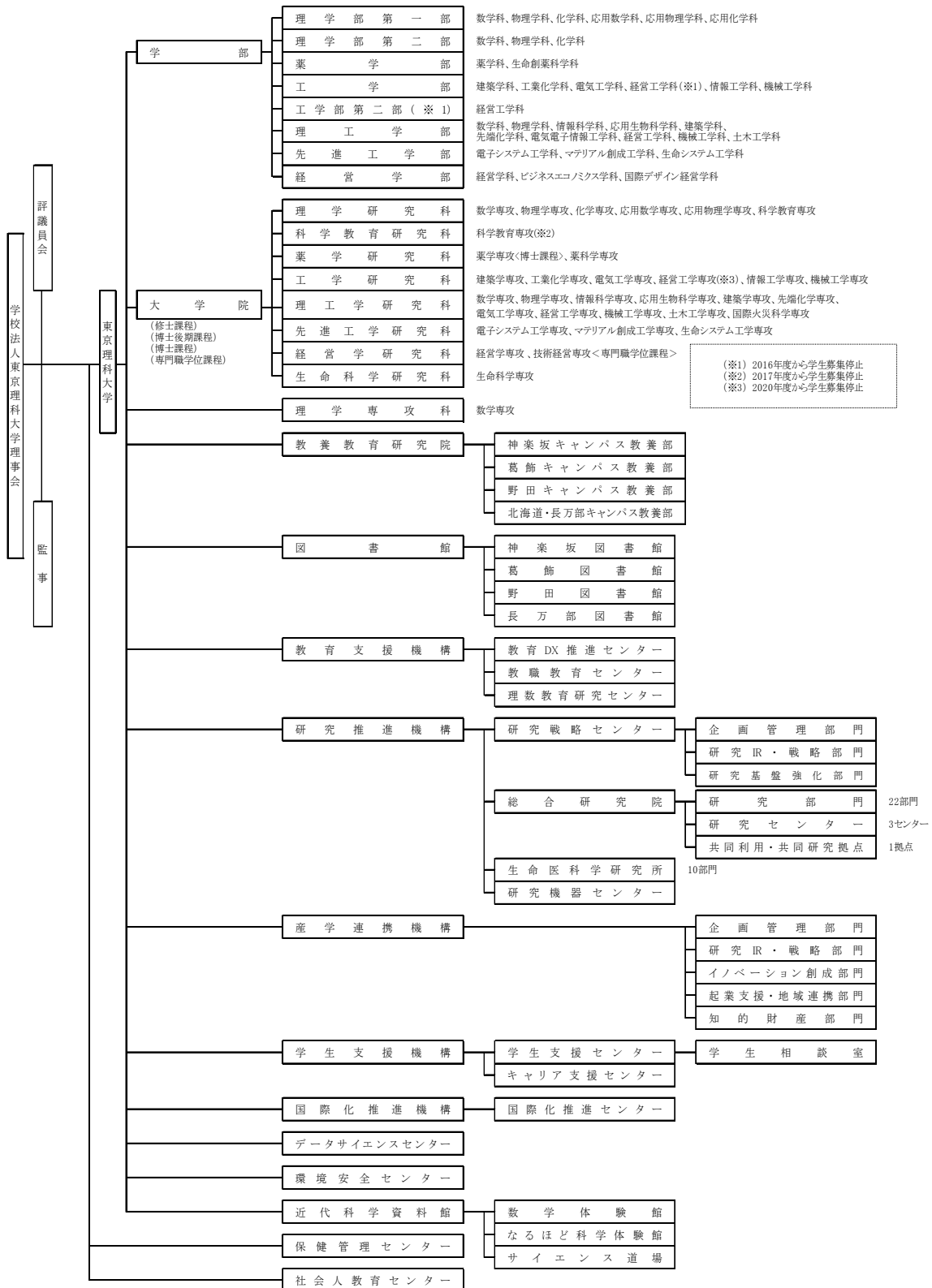
(3) 研修施設等

- ・学生研修センター（千葉県野田市）
- ・セミナーハウス（千葉県野田市）



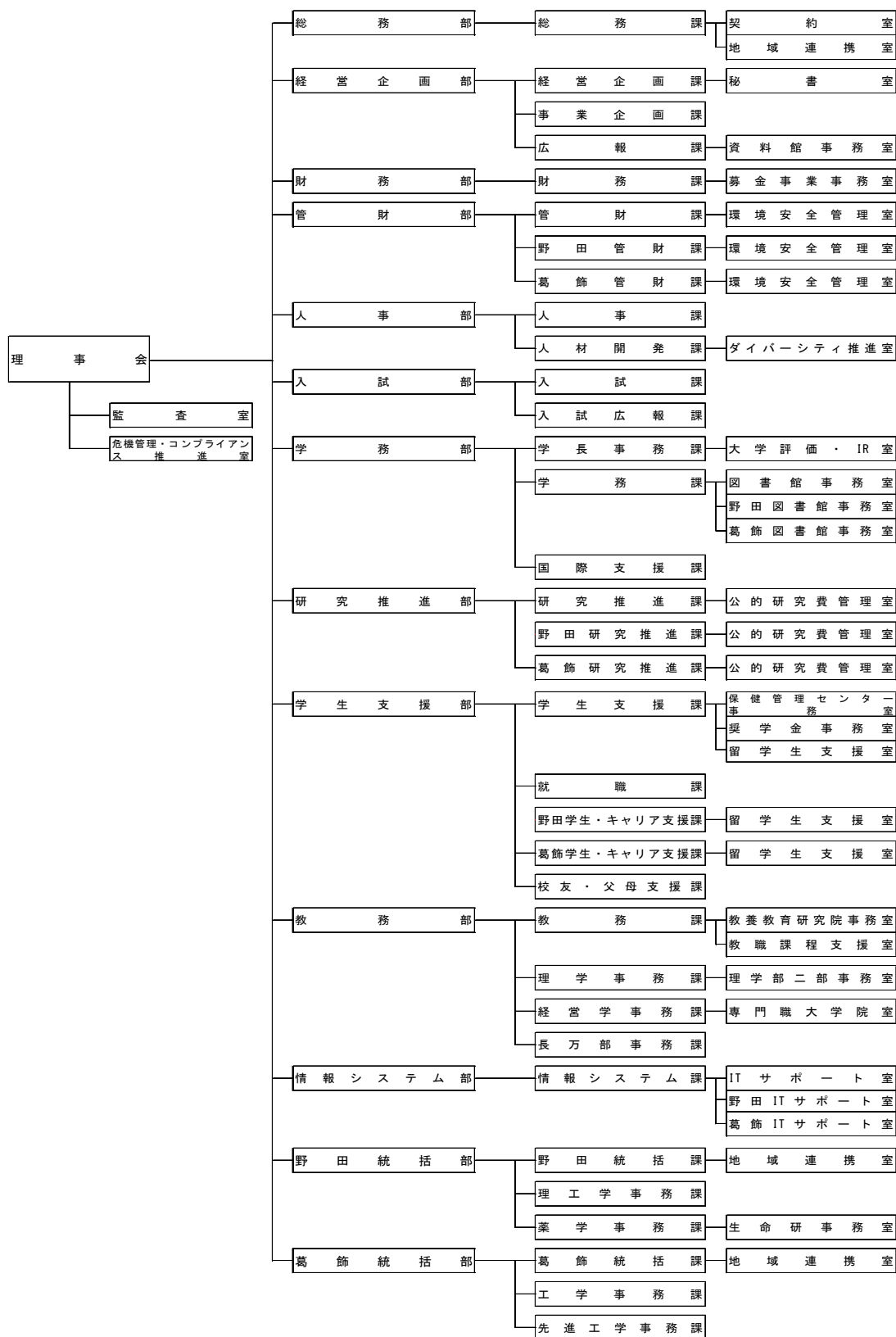
I 法人の概要

3. 学校法人東京理科大学の組織図 (2023年3月31日現在)



(※1) 2016年度から学生募集停止
 (※2) 2017年度から学生募集停止
 (※3) 2020年度から学生募集停止

4. 学校法人東京理科大学の事務組織図（2023年3月31日現在）



I 法人の概要

5. 役員・教職員の概要

【役員（15名）】（2023年3月31日現在）

役職等	氏名	常勤・非常勤の別
理事長	浜本 隆之	常勤
常務理事	安盛 敦雄	常勤
	樋上 賀一	常勤
	兵庫 明	常勤
理事	石川 正俊	常勤
	岩崎 等	常勤
	大宮 喜文	常勤
	笠原 文善	非常勤
	坂田 英明	常勤
	佐々木 健夫	常勤
	佐野 吉彦	非常勤
	林 良祐	非常勤
	吉本 成香	常勤
	監事	井上 伸一
増田 庸司		非常勤

※責任限定契約の内容の概要

理事 笠原 文善、佐野 吉彦、林 良祐、監事 井上 伸一、増田 庸司は、本法人と寄附行為第13条の4に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第44条の2第1項で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める最低責任限度額としています。

※役員賠償責任保険の内容の概要

本法人は、私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3第1項に規定する役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者の職務執行に関し被保険者が負う損害賠償責任に関する費用等を填補することとしています。

【評議員（64名）】（2023年3月31日現在）

青木 良明	秋本 和憲	秋山 仁	五十嵐 雅之	石川 正俊
和泉 巧	磯部 総一郎	井手本 康	伊藤 浩行	太田 尚孝
大宮 喜文	岡本 公爾	笠原 文善	梶原 巡	上村 直樹
北村 大介	北村 春幸	狐塚 章	工藤 昭彦	倉渕 隆
郷田 桃代	小林 秀至	小林 宏	小茂田 昌代	近藤 明
近藤 行成	今春 徹	酒井 陽太	坂田 英明	佐々木 健夫
佐竹 信一	佐野 吉彦	施 建明	椎木 茂	清水 勉
昌子 久仁子	杉山 博司	鈴木 智順	瀬尾 隆	滝本 宗宏
田中 達也	田中 芳行	谷内 正建	寺脇 康文	富岡 康夫
富田 英雄	浜本 隆之	林 良祐	樋上 賀一	兵庫 明
平川 保博	筆保 洋一郎	古矢 元一	増渕 忠行	増村 清人
宮川 宣明	宮崎 智	本山 和夫	安盛 敦雄	矢部 博
山崎 晃弘	吉本 成香	若林 秀樹	渡辺 通春	

【専任教職員数】（2022年5月1日現在）

教員：775名 職員：497名

II. 事業の概要

2022 年度は、前年度に続き国内外で新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受けながらも、授業実施にあたっては万全な感染対策の下、対面で実施することを基本とし、ハイフレックス型・オンライン授業等、多様な形態で実施することにより、質の高い教育の提供に努めました。また、次なる創立 150 周年を見据え、財務基盤の健全性を維持しつつ教育研究力の一層の向上を図るべく、様々な施策を実施しました。主な事業の概要は、以下のとおりです。

1. 教育

(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立

実力主義の再定義で掲げた資質・能力を育むため、『新実力主義』教育プログラム検討WG」を設置し、各学部等へ意見聴取を行った後、「新実力主義」と既存の目標と整合性を取るべく教養教育及び専門教育の各目標を改定しました。

さらに、学部等へ現状調査を実施し、「新実力主義」に基づく教育が実施できるよう検討を進めています。

(2) 学びの質的転換を達成するための教育 DX の推進

教育 DX を全学的に推進する組織として教育 DX 推進センターを新設しました。ICT 活用と FD 推進によって個別最適化した教育を取り入れ、学修者本位の教育を目指し、「PC 室環境（ソフト）のリモートデスクトップ化」の導入を始めとした教育環境整備を基に、教育 DX を活用した新たな教育手法の開発・導入に関する準備を行いました。具体的には、項目反応理論を用いた「学修到達度測定 WEB テスト」により、信頼性の高い学修到達度測定を目指しています。さらに、機械学習手法等を用いた「学修支援システム」を導入することにより、今までに蓄積した教育関連ビッグデータを学生の自律的学習に役立てる仕組みの検討を進めています。

(3) 社会を牽引する TUS データサイエンス人材の育成

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0 時代に活躍できる人材を育成するため、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」のリテラシーレベル (MDASH-Literacy) に対応するデータサイエンス等の基礎的な能力を習得することができる授業「データサイエンス・AI 概論」を全学で設置・開講しました。また、学部横断的に実施している「データサイエンス教育プログラム」について、更なる充実を図るとともに、同認定制度の応用基礎レベル (MDASH-Advanced Literacy) との連携・調整の検討を開始しました。

(4) 大学院教育の強化

本学の研究力を支える大学院教育の強化を目的に、学部から大学院にかけて効果的に編成されたカリキュラムの確立に向けた検討を開始しました。修士課程専門教育について、まずはカリキュラム構成を明確にするため、授業科目名のガイドライン策定に着手しました。並行して、大学院課程における教養教育の在り方について、2024年度から理想像に基づいて構築したカリキュラムを導入できるよう検討を進めています。

2. 研究

(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化

産学連携機構では、機関共創による大型プロジェクトの獲得に向けて、大型プロジェクトの中核を担う研究者を重点的に支援する体制の構築や研究者を支えるURA (University Research Administrator) の質向上に資する制度構築に取り組みました。さらに、外部機関と本学の連携協定に基づくシンポジウムを開催し、外部機関との連携を推進してきました。

また、総合研究院では、社会との新たな価値の共創の推進を目的とした「共創プロジェクト」を2件実施しました。

国際的な研究促進を目的とした「国際共同研究支援費」では、2021年度採択課題5件に加え、新たに6件採択し、海外機関との連携を推進しました。

産業界等との柔軟な人事交流や研究協力を促進するため、クロスアポイントメント制度を活用した学外機関からの教員等の受け入れ及び兼職基準の見直しの検討については、2023年度に引き続き行うこととしました。

(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化

「中期計画2026」の実行に向けて、特徴ある研究拠点化の形成を促進する「特定研究推進費」では、「都市防災」及び「ライフサイエンス」に関する研究課題を2件採択しました。さらに、分野横断型の研究拠点形成を目指す研究を支援する制度として「特別研究推進費」を2023年度から創設することを決定しました。

また、本学の特徴的な研究の一つである「宇宙進出のための先端技術」を中核とするスペースシステム創造研究センターが中心となり、2022年度も引き続き「宇宙教育プログラム」を開催しました。

さらに、文部科学省から2022年12月に公募のあった「国際卓越研究大学」制度について、兼ねてから本制度が求める要件を踏まえ慎重に検討を進めていましたが、事業が掲げる理念と目的が本学のこれまでの取り組みや今後の目指すべき姿と合致していると考え、申請しました。

II 事業の概要

(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成

研究に専念できる環境を整備し、世界に通用する研究者の育成を目的としている「特別研究期間制度」により、2名の研究者に対して支援を行い、2023年度も引き続き2名の研究者を支援することを決定しました。さらに、試行的に実施した「非常勤講師雇用のための特別支援制度」の対象者にヒアリングを行った結果、制度により確保した時間を研究活動に充て、研究時間の創出において一定の成果を挙げていることを確認できました。このことから、2023年度も継続して実施することとしました。

また、この結果も参考に、管理運営面での業務負担を抱える主任、幹事(教務)に同様の支援が可能であるかを検討し、新たな支援施策を導入できるよう準備を進めています。併せて、研究業績が優れた若手教員等を対象にした研究時間創出のための方策を検討しています。

「若手・女性研究者助成金」においては、2021年度採択課題11件に加え、新たに16件採択し、研究者支援を行いました。さらに、「中期計画2026」を踏まえた制度の見直しを行い、優れた研究人材の育成に向けて、2023年度より新たに研究者支援制度を創設することを決定しました。

また、若手研究者を対象に研究活動支援の一環として、外部資金獲得及びプレスリリースの発信強化を目的とした研修会を計3回開催しました。

研究支援体制では、産学連携の更なる機能強化を図るため、2022年度から学長直属の組織として産学連携機構を発足させました。また、教員とURAのより密接な連携を促し、更なる研究活動の活性化を図るため、教員とURAによる連携交流会を開催しました。さらに、URAを対象とした技術流出の防止に関する研修会の開催や、その他学外研修会への参加を促し、個々のURAの能力向上に努めました。

3. 国際化

(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充

グローバル化の促進に相応しい制度とするため、滞在費の増額改定を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外派遣が出来ない状況が続いていましたが、年度の途中から往来が再開し、8名の在外研究員を派遣しました。更なる制度拡充のため、当該制度の目的や成果の指標を明確化し、2022年度派遣者が帰国した後に制度に関するアンケートを実施することとしました。

(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備

所属する修士学生が国際会議で研究発表の実績を上げた研究室に対し、優先的に予算配分する「大学院修士学生国際会議発表推進配分」を引き続き実施し、2022年度は210件に対し配分しました。また、博士課程在籍の学生に対し海外渡航費を支援する「東京理科大学博士後期課程学生国際学会等派遣事業」を実施し、23名の博士後期課程の学生を海

外の学会に派遣しました。

海外研究者との交流の中で、学生が自らの取り組みや成果を英語で発表し、国際競争力を高められるよう、学部生に英語のプレゼンテーションの機会を提供するための整備を行いました。2022年度は対象者の規模を調査し、国際学会で発表する学生向けのプレゼンテーションスキルを向上させるセミナー・講座を2023年度以降に開講することとしました。

(3) 国際的知名度を高めるための国際広報の充実

2022年7月から、留学生獲得のための活動は入試広報課の下での戦略的な広報活動の一環として実施する体制となりました。2022年度は入学前に来日せず、本国から直接出願をすることが多い韓国人留学生に向けて、韓国語で入試情報を公開する企画に参加しました。この他、例年に続き、中国人留学生を対象とした中国語パンフレットを作成し、日本語学校等のガイダンスで本学の強みを発信しています。

4. 学生支援

(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立

①学生カルテシステムの改善

2019年度から導入した「学生カルテシステム」については、閲覧権限や学修ポートフォリオシステムとの連動等の課題を改善し、個人情報を適切に取り扱うことを前提に関係者間で各学生の個別的問題に関する情報を共有するためのツールとして効果的な役割を果たしています。また、現在では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生生活への影響に対するメンタルケアや奨学金受給学生に対する各種支援のための有効なツールとして活用しています。

②学生のメンタルケアの充実策

学生のメンタルケアについては、学生カルテシステムを導入し、相談カウンセラーや精神科医を3キャンパスに配置するなど体制を強化したほか、メンタルに関する学生アンケートを春秋2回実施して問題を抱える学生を把握し、早期に対応しました。また、既存の365日24時間相談可能な心身の電話相談窓口に加え、医師や弁護士等への相談窓口も新たに導入しました。

③留学生の学生生活サポート体制の構築

今年度よりピア・サポートによる留学生支援を開始しました。支援体制としては、学生メンター92名、支援対象留学生119名となっており、本制度により11回の交流会を開催したほか、グループサポート企画としての勉強会を数か月に渡り実施し、日本人学生との活発な交流が行われる中で充実した支援を行うことができました。

④学生の経済支援体制の充実

本学独自の奨学金として、2022年度からの新たな取り組みも含め以下を実施しました。

II 事業の概要

- ・「新生のいぶき奨学金」の募集対象を一般入学試験受験者に加えて学校推薦型選抜受験者にも拡大
- ・本学父母会の助成による「東京理科大学家計急変奨学金（こうよう会奨学事業）」について、学費の納入時期に合わせ年2回の募集へ拡大し、倍増する採用分は大学が支援を実施
- ・冠奨学金の新設（学部4件、大学院5件の合わせて9件、支給学生採用枠71人）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により困窮した学生のための奨学金等の学業継続支援

(2) 課外活動を通じたリーダーシップと挑戦力の育成

新型コロナウイルス感染症の影響は学生の課外活動に大きな影響を及ぼしたため、影響のあった課外活動団体に重点を置き支援を行いました。例えば、16年間継続して社会貢献活動を行ってきた学生団体「みらい研究室実行委員会」の学生と連携して体制を立て直し、2022年10月には神楽坂キャンパスでサイエンスフェア（参加者約500名）を、2023年3月には葛飾キャンパスで「オドロキ科学箱」（参加者約900名）を開催しました。

このように、全ての団体がコロナ禍前の活動に戻れるよう、環境設備の改善、新型コロナウイルス感染症対策用助成金の新設やガイドラインの見直し等、多くの支援活動を実施しました。これにより、対面による新歓活動や学園祭も再開し、課外活動にも活気が戻ってきています。

(3) 大学院学生への支援の拡充

大学院生に対する経済支援として、修士課程学生には、給付型冠奨学金を4件新設（維持会奨学金、フタムラ化学奨学金、夜力奨学金、白井康雄奨学金）し、総計59名を採用しました。博士課程学生に対しては、日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）への申請サポート、国が実施する「フェロシップ創設事業」及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム」による経済的支援に加え、新たに冠奨学金1件（渡辺一之奨学金）を創設しました。

博士課程学生へのキャリア支援については、国が実施する「フェロシップ創設事業」や「次世代研究者挑戦的研究プログラム」等を通じ、学内の複数の部局が連携し、シニアメンターが中心となった交流会や研修会、データサイエンス講座、インターンシップの推進活動等を定期的に行いました。また、キャリア支援センターにおいて、博士課程進学希望者に対し、アカデミアで活躍するために必要な準備等をテーマとした「キャリアガイダンス博士課程の歩き方」を開催し、博士課程への進学ガイダンスを実施しました。

5. 社会貢献・連携

(1) キャンパスと地域との連携強化

本学の教育研究力を活かし、地域の発展に資する連携活動を推進すべく、7月に各地区

に「地域連携室」を設置し、各キャンパスと地域との連携を更に促進する体制としました。

神楽坂キャンパスにおいては、新宿区とこれまで実施してきた連携事業を継続実施したほか、新たに区内公立小学校を対象にした大学施設の見学会等を行い、これらの取組みに基づく包括連携協定を締結しました。葛飾キャンパスにおいては、葛飾区との連携による公開講座の開催、区が主催する展示会(町工場見本市等)への出展等に取り組みました。また、野田キャンパスにおいては、野田市・流山市との包括連携に係る市民向け講演会の継続開催、「なるほど科学体験館」でのコラボレーションイベント等の実施のほか、野田市「中央の杜」のネーミングライツを取得し、各キャンパスにおいて、地域の特色を生かした連携の深化に努めました。

(2) リカレント教育支援と同窓との連携強化

「人生 100 年時代」と言われる昨今は、“絶えず学び直しを通じた知識や技術のアップデートが必要不可欠”となっています。この社会的要請に応えるため、本学では「リカレント教育」の場としてオープンカレッジを開設し、その拡充を進めました。

また、卒業生や在学生、教職員が積極的に情報発信・交換する場を構築するための検討を行いました。

① コロナ禍における開講

新型コロナウイルス感染症拡大予防への対応として、2020 年度からオンライン形式での講座実施体制を整えてきました。2022 年度は多くの講座をオンライン形式で実施しつつも、子ども向け実験講座やグループワークを必要とする講座等、対面での実施が望ましいと考えられる講座については、感染症対策に配慮しつつ対面形式の講座を行いました。結果、年度を通して 401 講座(新型コロナウイルス感染症拡大前の 2019 年度は 240 講座)を開講し、約 5,300 名(2019 年度比約 130%)の方が受講しました。このほか、薬学部医療薬学教育研究支援センターにおいて生涯学習プログラム等を開講しました。

② 「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」の実施

2022 年度も引き続き、文部科学省の「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」委託事業である、東京理科大学「DX 時代に対応するデジタル人材育成及び就業支援プログラム」を実施し、約 5 か月間の同プログラムを 86 名の方が受講しました。

③ 同窓との連携強化

同窓との連携をより強化するための様々な取組みを行っており、その一環として、2022 年度は、同窓の中学及び高等学校教員に対し、授業で役立つ取組みや本学の最新情報を定期的に配信するネットワークを構築すべく、準備を進めました。

6. 法人運営

(1) 財政基盤の強化

本法人は、「健全経営を堅持し、充実・発展する大学であり続ける」という大学事業経

II 事業の概要

営の基本方針を定め、多様な手段により収入を増加させるとともに、不要不急の支出を抑える取り組みを継続的に行い、より安定的な財政基盤の強化に努めています。

2022年度も、積極的な外部資金の獲得や堅実な資産運用活動等により、多様な収入の確保に努めました。支出面においては、光熱費の急激な高騰等に対し全学的な節電対策を実施するなどして、経費の抑制に努めました。また、支出だけでなく収入も含めた予実管理を行うことで収支見込を把握し、予算統制を図りました。さらに、再構築を踏まえた長期的な収入・支出管理を行うことでキャッシュフローの状況を把握し、将来に向けた特定資産の積み増し計画を策定すると同時に、これを原資とした堅実な運用収入の増加策に努めました。

寄付金募集については、2022年度も新規の冠奨学金の創設を始めとする寄付金の増収策を講じ、安定的な寄付金の確保に努めました。

これらの財政的な取り組みを行うことで教育研究資金の確保を目指し、経常的に配分する大学予算に加えて、運用益を原資とした定常的に追加支援を行う仕組みを整え、2022年度は「特別研究設備費」及び「特別教育研究費」として計1億1千万円の支援を行いました。

(2) 経営・組織力の強化

大学経営に携わる理事の職務を担える人材の継続的な育成を行うため、経営課題について議論するWGのメンバーに多様な人材を登用しました。また、事務職員が様々な経営課題に改革マインドを発揮し、経営に参画していけるよう、2022年度は新たな人事制度の構築に向けた検討を行いました。種々の検討の結果、制度設計を行うことができたので、2023年度は、この制度を稼働し、より働きがいのある職場環境を構築することとしました。

(3) 教職員のダイバーシティを拡充するための就労環境の改善

2022年度は、教育職員及び事務職員への意識啓発としてダイバーシティ&インクルージョンに係る研修を実施したほか、既に利用されている研究とライフイベントの両立を支援する研究支援員制度の拡充を行う等、学内でダイバーシティの環境をより充実させるための施策を実施しました。

さらに、仕事と育児の両立を支援するフレックスタイム制を導入したほか、在宅勤務制度について、コロナ禍への対応から多様な働き方を支援する制度へと変革させるべく、検討を行いました。

(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上

大規模災害が発生した際には、学生及び教職員等の命を守り、かつ、教育研究の継続性を担保しつつ、地域社会にも貢献できる適切な措置を講じる責務があります。その責務

を果たすため、2022年度は、学生・教職員向けの地震対応マニュアルの更新、首都直下地震発生時の事業継続計画書を作成しました。また、安否確認 web システムによる全学生・教職員を対象とした安否報告訓練、各キャンパスにおける防災訓練を実施しました。

7. キャンパス整備

(1) スマートキャンパスの実現

2022年度は教育研究環境及び管理業務のDX推進を目的としたIT環境の整備を進めました。具体的には、全キャンパスにおいて従来のターミナル室を廃止し、どこからでもコンピュータ実習環境にアクセスできるよう仮想化PC基盤を導入しました。これにより、学生は自身の端末から学内のコンピュータ実習環境にアクセスできるようになり、BYOD (Bring Your Own Device) への対応を実現しました。

併せて、オンライン授業やメタバースの活用等がより快適に行えるよう、無線LANのWi-Fi6化やマルチギガビットイーサネット対応等を実施し、キャンパスネットワークの高速化に対応しました。

また、キャンパス間の垣根を超えた交流や活動支援を目的として、遠隔地をリアルに近く等身大スクリーンの導入を決定し、稼働に向けた準備を進めました。

さらに、キャッシュレス化の対応として、葛飾キャンパスの学生食堂でキャッシュレス決済システムを導入しました。

(2) キャンパス再構築及びエコキャンパス化の推進

2022年度は各キャンパスの機能と役割の再評価を行い、キャンパスの整備と再構築を推進しました。さらに、各キャンパスの教育研究分野・地域性を最大限活用できる充実した教育研究環境及び学生や教職員が心地よく交流しキャンパスライフを満喫でき、人生の記憶に残る魅力的な場の整備を進めました。その際には、各キャンパスの状況を的確に把握し、環境負荷を低減するエコキャンパス化を促進するとともに、カーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修や創エネルギー・再生可能エネルギーの利用等の検討も開始しました。

① 神楽坂キャンパス

神楽坂キャンパスの再構築について、最先端技術を導入し持続的利用が可能な都市型キャンパスを目指し、リビルディングが容易な計画を進めるための検討を実施しました。また、1・2・6号館教室、1号館共有部のLED改修工事等によるエコキャンパス化を進めました。

② 葛飾キャンパス

再構築事業として2024年度の完成に向けて葛飾Ⅱ期用地への新棟建設工事を進めており、2022年12月には掘削工事が完了、躯体工事が開始されました。併せて、先進工学部機能デザイン工学科開設に向け、研究棟2階の学生実験室の改修工事等を実施しました。

II 事業の概要

また、エコキャンパス化の取組の一環として、研究棟 7 階～11 階の LED 改修工事を行いました。

③野田キャンパス

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る工事として 4 号館 444・445 教室の換気設備設置や老朽化していた講義棟のワイヤレスマイクの入替等、キャンパスライフ向上のための環境整備を推進しました。また、薬学部の移転後の跡地を再構築するための基礎検討を開始しました。

④北海道・長万部キャンパス

新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度より利用を停止していましたが、2023 年度からの経営学部国際デザイン経営学科の新入生受け入れに向け、学寮等の改修を行いました。

8. 学生確保

(1) 学部入試制度の改革

入学時点で志願する専門分野が明確で学習意欲の高い学生の受け入れを行う選抜制度として、2023 年度入試から創域理工学部数理科学科及び電気電子情報工学科において一般選抜に「S 方式」を創設しました。

(2) 高大連携の推進

2022 年度は、学内における高大連携のあり方の整理を行うとともに、高大連携の対象とする高校について、高校及び設立法人の諸状況、教育連携の内容、本学への入学者数等を勘案した分類に関するガイドラインの設定を行いました。また、高校側への協力内容（教育資源等）の設定について、学内に WG を設置し提供するプログラムの検討を始めました。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2022 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

2022 年度資金収入は、2022 年度予算比（以下「予算比」という。）62 億 5,730 万円増の 427 億 6,740 万円であり、これに前年度繰越支払資金 185 億 128 万円を加えた収入の部合計は 612 億 6,867 万円です。

これに対して資金支出は、予算比 31 億 661 万円増の 458 億 6,610 万円であったので、次年度繰越支払資金は、予算比 55 億 5,716 万円増の 153 億 8,170 万円となり、支出の部合計は、612 億 6,867 万円です。

表1 資金収支計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	25,887,000,000	25,813,321,915	73,678,085
手数料収入	1,611,000,000	1,634,287,840	△ 23,287,840
寄付金収入	450,000,000	588,354,125	△ 138,354,125
補助金収入	3,550,000,000	4,204,043,638	△ 654,043,638
資産売却収入	0	3,538,930,768	△ 3,538,930,768
付随事業・収益事業収入	2,985,000,000	2,933,468,243	50,592,050
受取利息・配当金収入	800,000,000	2,215,718,747	△ 1,415,718,747
雑収入	791,900,000	1,117,746,974	△ 325,221,974
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,045,000,000	6,796,646,208	△ 751,646,208
その他の収入	840,000,000	847,072,419	△ 7,072,419
資金収入調整勘定	△ 6,449,800,000	△ 6,922,195,151	472,709,858
前年度繰越支払資金	16,094,800,000	18,501,277,616	
収入の部合計	52,604,900,000	61,268,673,342	△ 8,663,773,342
人件費支出	15,821,300,000	15,682,781,620	138,518,380
教育研究経費支出	10,939,000,000	10,733,690,747	205,309,074
管理経費支出	2,472,200,000	2,525,020,792	△ 18,241,593
借入金等利息支出	184,900,000	184,898,260	1,740
借入金等返済支出	1,649,700,000	1,649,680,000	20,000
施設関係支出	5,647,600,000	5,195,866,103	451,733,897
設備関係支出	1,566,600,000	2,004,603,389	△ 438,003,389
資産運用支出	4,394,000,000	8,079,825,093	△ 3,601,459,072
その他の支出	2,345,100,000	2,691,177,569	△ 346,077,569
予備費	(0)		
	300,000,000		300,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,624,400,000	△ 2,860,567,598	201,588,578
翌年度繰越支払資金	9,908,900,000	15,381,697,367	△ 5,557,163,388
支出の部合計	52,604,900,000	61,268,673,342	△ 8,663,773,342

(2) 事業活動収支計算書

2022 年度の事業活動収入計は、予算比 23 億 9,457 万円増の 388 億 1,827 万円であり、事業活動支出計は予算比 4 億 1,250 万円減の 349 億 1,660 万円となりました。したがって基本金組入前当年度収支差額は予算比 28 億 707 万円改善し、39 億 167 万

III 財務の概要

円の収入超過となりました。

基本金組入額合計は、予算比 11 億 8,935 万円減の 51 億 8,475 万円となり、この値を基本金組入前当年度収支差額から差し引くと、当年度収支差額は予算比で 39 億 9,642 万円改善し、12 億 8,308 万円の支出超過になりました。この結果、2021 年度からの繰越収支差額（支出超過額）419 億 1,434 万円を加え、2023 年度への繰越収支差額（支出超過額）は 431 億 9,741 万円となります。

表2 事業活動収支計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	25,887,000,000	25,813,321,915	73,678,085
		手数料	1,611,000,000	1,634,287,840	△ 23,287,840
		寄付金	450,000,000	624,239,811	△ 174,239,811
		経常費等補助金	3,365,100,000	3,983,158,378	△ 618,058,378
		付随事業収入	2,985,000,000	2,933,426,685	51,573,315
		雑収入	791,900,000	1,120,967,295	△ 329,067,295
	教育活動収入計	35,090,000,000	36,109,401,924	△ 1,019,401,924	
	支出の部	人件費	15,694,400,000	15,755,295,651	△ 60,895,651
		教育研究経費	16,047,100,000	15,711,347,958	335,752,042
		管理経費	2,829,400,000	2,895,123,602	△ 65,723,602
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	34,570,900,000	34,361,767,211	209,132,789		
教育活動収支差額	519,100,000	1,747,634,713	△ 1,228,534,713		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	800,000,000	2,215,718,747	△ 1,415,718,747
		その他の教育活動外収入	0	41,558	△ 41,558
		教育活動外収入計	800,000,000	2,215,760,305	△ 1,415,760,305
	支出の部	借入金等利息	184,900,000	184,898,260	1,740
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	184,900,000	184,898,260	1,740
教育活動外収支差額	615,100,000	2,030,862,045	△ 1,415,762,045		
経常収支差額	1,134,200,000	3,778,496,758	△ 2,644,296,758		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	385,207	△ 385,207
		その他の特別収入	533,700,000	492,722,171	40,977,829
		特別収入計	533,700,000	493,107,378	40,592,622
	支出の部	資産処分差額	273,300,000	369,934,424	△ 96,634,424
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	273,300,000	369,934,424	△ 96,634,424
特別収支差額	260,400,000	123,172,954	137,227,046		
(予備費)	300,000,000		300,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	1,094,600,000	3,901,669,712	△ 2,807,069,712		
基本金組入額合計	△ 6,374,100,000	△ 5,184,746,597	△ 1,189,353,403		
当年度収支差額	△ 5,279,500,000	△ 1,283,076,885	△ 3,996,423,115		
前年度繰越収支差額	△ 40,915,900,000	△ 41,914,336,959	998,436,959		
翌年度繰越収支差額	△ 46,195,400,000	△ 43,197,413,844	△ 2,997,986,156		
事業活動収入計	36,423,700,000	38,818,269,607	△ 2,394,569,607		
事業活動支出計	35,329,100,000	34,916,599,895	412,500,105		

(3) 貸借対照表

2022年度末の資産総額は、前年度末比30億8,617万円増の1,804億6,285万円です。また、負債総額は、前年度末比8億1,550万円減の242億6,176万円です。

資産の部は、固定資産が前年度末比61億3,649万円増の1,639億3,805万円であり、流動資産が前年度末比30億5,033万円減の165億2,480万円です。その結果、固定資産構成比率は90.8%であり、流動資産構成比率は9.2%です。

負債の部は、長期借入金が前年度末比16億4,968万円減の80億5,960万円であり、その結果、固定負債は前年度末比16億4,951万円減の126億564万円となり、固定負債構成比率は7.0%となりました。また、流動負債は前年度末比8億3,401万円増の116億5,612万円となり、流動負債構成比率は6.5%となりました。

純資産の部は、基本金は前年度末比51億8,475万円増の1,993億9,851万円となりました。このほかに基本金への未組入額が107億7,096万円です。また、繰越収支差額は、前年度末比12億8,308万円悪化し431億9,741万円の支出超過となりました。

Ⅲ 財務の概要

表3 貸借対照表

2023年3月31日

(単位:円)

〔資産の部〕				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	163,938,049,462	157,801,555,061	6,136,494,401	
有 形 固 定 資 産	114,737,459,618	113,397,162,797	1,340,296,821	
土 地	33,529,103,111	33,971,835,344	△	442,732,233
建 物	55,442,996,679	58,125,171,871	△	2,682,175,192
構 築 物	1,473,481,472	1,677,260,275	△	203,778,803
教 育 研 究 用 機 器 備 品	8,564,419,479	8,278,679,309	285,740,170	
管 理 用 機 器 備 品	227,062,301	270,862,201	△	43,799,900
図 書	5,828,466,804	5,861,491,441	△	33,024,637
車 輛	10,411,292	10,798,276	△	386,984
建 設 仮 勘 定	9,661,518,480	5,201,064,080	4,460,454,400	
特 定 資 産	41,411,817,291	36,945,303,260	4,466,514,031	
第3号基本金引当特定資産	26,160,000,000	26,160,000,000	0	
退職給与引当特定資産	4,455,487,818	4,382,973,787	72,514,031	
維持会施設拡充引当特定資産	246,329,473	246,329,473	0	
将来事業引当特定資産	9,550,000,000	5,656,000,000	3,894,000,000	
特定目的引当資産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	
その他の固定資産	7,788,772,553	7,459,089,004	329,683,549	
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0	
電 話 加 入 権	13,093,955	13,093,955	0	
施 設 利 用 権	110,000,000	110,000,000	0	
有 価 証 券	5,071,200,000	5,071,200,000	0	
出 資 金	0	10,000,000	△	10,000,000
収 益 事 業 元 入 金	1,629,687,761	1,142,185,582	487,502,179	
長 期 貸 付 金	499,245,497	646,956,787	△	147,711,290
保 証 金	464,395,000	464,517,000	△	122,000
預 託 金	96,590	81,930	14,660	
流 動 資 産	16,524,804,932	19,575,133,596	△	3,050,328,664
現 金 預 金	15,381,697,367	18,501,277,616	△	3,119,580,249
未 収 入 金	722,969,942	709,299,283	13,670,659	
前 払 費 用	406,125,578	352,332,662	53,792,916	
仮 払 金	14,012,045	12,224,035	1,788,010	
資 産 の 部 合 計	180,462,854,394	177,376,688,657	3,086,165,737	
〔負債の部〕				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	12,605,639,828	14,255,148,877	△	1,649,509,049
長 期 借 入 金	8,059,600,000	9,709,280,000	△	1,649,680,000
退 職 給 与 引 当 金	4,455,487,818	4,382,973,787	72,514,031	
環 境 対 策 引 当 金	0	52,325,592	△	52,325,592
長 期 未 払 金	90,552,010	110,569,498	△	20,017,488
流 動 負 債	11,656,122,720	10,822,117,646	834,005,074	
短 期 借 入 金	1,649,680,000	1,649,680,000	0	
未 払 金	2,529,750,375	2,271,396,228	258,354,147	
前 受 金	6,796,786,158	6,207,064,891	589,721,267	
預 り 金	679,906,187	693,976,527	△	14,070,340
負 債 の 部 合 計	24,261,762,548	25,077,266,523	△	815,503,975
〔純資産の部〕				
基 本 金	199,398,505,690	194,213,759,093	5,184,746,597	
第 1 号 基 本 金	170,641,505,690	165,456,759,093	5,184,746,597	
第 3 号 基 本 金	26,160,000,000	26,160,000,000	0	
第 4 号 基 本 金	2,597,000,000	2,597,000,000	0	
繰 越 収 支 差 額	△ 43,197,413,844	△ 41,914,336,959	△	1,283,076,885
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 43,197,413,844	△ 41,914,336,959	△	1,283,076,885
純 資 産 の 部 合 計	156,201,091,846	152,299,422,134	3,901,669,712	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	180,462,854,394	177,376,688,657	3,086,165,737	

(4) 収益事業会計 損益計算書

2022 年度営業収益 5,467 万円から営業費用 4,442 万円を差し引いた営業利益は 1,025 万円です。これに営業外収益を加えた経常利益は 1,025 万円となり、これより学校会計への繰入支出 4 万円を差し引いた当期純利益は 1,021 万円です。

表4 収益事業会計決算書 損益計算書
2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	
営業収益	54,672,214
営業費用	44,423,442
営業利益	10,248,772
営業外収益	3,606
経常利益	10,252,378
学校会計繰入支出	41,558
税引前当期純利益	10,210,820
当期純利益	10,210,820

(5) 収益事業会計 貸借対照表

2022 年度末の資産総額は 16 億 5,467 万円であり、固定資産構成比率は 72.4% (流動資産構成比率 27.6%) です。また、負債総額は 398 万円であり、固定負債構成比率は 0.02% (流動負債構成比率 0.22%) です。

資産総額から負債総額を差し引いて算出される純資産額は 16 億 5,069 万円であり、その内訳は元入金 16 億 2,969 万円、利益剰余金 2,100 万円です。

Ⅲ 財務の概要

表5 収益事業会計決算書 貸借対照表
2023年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	456,594,854	流動負債	3,643,582
現金預金	455,309,278	未払金	41,558
未収入金	1,285,576	預り金	92,510
固定資産	1,198,073,989	前受収益	3,509,514
有形固定資産	1,198,073,989	固定負債	337,500
建物	473,068,612	預り敷金	337,500
構築物	4,728,722	負債合計	3,981,082
土地	720,276,655		
		純 資 産 の 部	
		元入金	1,629,687,761
		利益剰余金	21,000,000
		その他利益剰余金	21,000,000
		繰越利益剰余金	21,000,000
		純資産合計	1,650,687,761

(6) 出資会社

本法人が100%出資して設立した東京理科大学ホールディングス株式会社は、その事業活動を通じて本学の教育・研究発展に貢献しております。2022年度連結決算(2022年1月～12月)では、売上高約16.9億円、営業利益率は33.1%となり、2.1億円の寄付がありました。

2. 経年比較

(1) 資金収支計算

資金収支計算は、教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。表6-1は、本法人の2018年度から2022年度まで5年間の連続資金収支計算書を表し、本法人の年間資金収支規模の推移が分かります。

表6-1 経年比較(資金収支)

(単位:千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	25,765,163	25,746,287	25,428,488	25,763,347	25,813,322
手数料収入	1,898,634	1,803,899	1,607,428	1,733,908	1,634,288
寄付金収入	1,007,405	620,957	510,091	596,765	588,354
補助金収入	3,887,757	3,916,711	4,009,212	3,343,343	4,204,044
資産売却収入	21,801,002	1,738,609	6,589,790	3,711,020	3,538,931
付随事業・収益事業収入	2,243,466	2,646,552	2,493,728	2,921,460	2,933,468
受取利息・配当金収入	1,987,325	788,887	1,515,444	1,102,231	2,215,719
雑収入	904,063	1,126,739	1,144,321	1,173,194	1,117,747
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,908,764	5,875,802	6,426,693	6,206,785	6,796,646
その他の収入	10,668,036	2,312,215	2,631,772	1,090,056	847,072
資金収入調整勘定△	6,474,094	6,624,017	6,814,255	7,127,453	6,922,195
<当年度収入合計>	69,597,521	39,952,641	45,542,712	40,514,657	42,767,396
前年度繰越支払資金	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278
収入の部合計	88,396,984	61,311,733	63,747,211	62,238,984	61,268,673
人件費支出	15,489,433	15,798,797	15,825,687	15,899,346	15,682,782
教育研究経費支出	9,596,068	9,836,025	9,883,897	9,999,253	10,733,691
管理経費支出	2,323,170	2,223,923	2,115,029	2,717,587	2,525,021
借入金等利息支出	290,564	265,213	238,314	212,321	184,898
借入金等返済支出	1,599,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680	1,649,680
施設関係支出	2,879,003	3,570,861	4,963,456	4,641,288	5,195,866
設備関係支出	1,239,737	1,414,765	1,829,822	1,971,062	2,004,603
資産運用支出	32,803,000	7,862,208	6,958,439	5,624,032	8,079,825
その他の支出	3,510,081	2,668,481	2,205,565	3,716,652	2,691,178
資金支出調整勘定△	2,692,842	2,182,718	3,647,005	2,693,515	2,860,568
<当年度支出合計>	67,037,893	43,107,234	42,022,883	43,737,706	45,886,976
翌年度繰越支払資金	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278	15,381,697
支出の部合計	88,396,984	61,311,733	63,747,211	62,238,984	61,268,673

Ⅲ 財務の概要

(2) 活動区分資金収支計算

活動区分資金収支計算は、資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

表6-2 経年比較(活動区分資金収支)

(単位:千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	35,400,292	35,590,045	34,900,331	35,290,171	36,067,799
教育活動資金支出計	27,408,671	27,858,745	27,824,613	28,616,186	28,941,493
差引	7,991,621	7,731,299	7,075,717	6,673,985	7,126,306
調整勘定等	△ 600,696	△ 123,586	1,105,148	△ 202,223	120,117
教育活動資金収支差額	7,390,925	7,607,713	8,180,866	6,471,762	7,246,422
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,772,986	1,670,833	1,692,937	242,516	223,382
施設整備等活動資金支出計	6,351,739	7,985,626	8,593,278	8,112,350	11,094,469
差引	1,421,246	△ 6,314,793	△ 6,900,341	△ 7,869,835	△ 10,871,087
調整勘定等	742,546	△ 552,494	707,949	△ 815,607	637,352
施設整備等活動資金収支差額	2,163,772	△ 6,867,287	△ 6,192,392	△ 8,685,441	△ 10,233,735
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	9,554,698	740,426	1,988,473	△ 2,213,680	△ 2,987,313
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	25,952,759	2,910,162	8,624,711	5,007,189	5,903,331
その他の活動資金支出計	32,947,828	6,805,181	7,068,035	6,016,558	6,035,557
差引	△ 6,995,070	△ 3,895,018	1,556,676	△ 1,009,369	△ 132,226
調整勘定等	0	0	△ 25,322	0	△ 42
その他の活動資金収支差額	△ 6,995,070	△ 3,895,018	1,531,354	△ 1,009,369	△ 132,267
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,559,628	△ 3,154,592	3,519,827	△ 3,223,049	△ 3,119,580
前年度繰越支払資金	18,799,463	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278
翌年度繰越支払資金	21,359,092	18,204,499	21,724,326	18,501,278	15,381,697

(3) 事業活動収支計算

事業活動収支計算は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。表7は、本法人の2018年度から2022年度まで5年間の連続事業活動収支計算書を表しています。

Ⅲ 財務の概要

表7 経年比較(事業活動収支)

(単位:千円)

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動 収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	25,765,163	25,746,287	25,428,488	25,763,347	25,813,322
		手数料	1,898,634	1,803,899	1,607,428	1,733,908	1,634,288
		寄付金	1,041,773	658,144	544,882	637,419	624,240
		経常費等補助金	3,582,931	3,646,998	3,729,814	3,111,640	3,983,158
		付随事業収入	2,243,256	2,646,284	2,493,728	2,921,460	2,933,427
		雑収入	927,219	1,137,370	1,145,373	1,173,475	1,120,967
		教育活動収入計	35,458,976	35,638,982	34,949,713	35,341,250	36,109,402
	支事業活動の部	人件費	15,435,245	15,736,880	15,707,384	15,905,515	15,755,296
		教育研究経費	14,469,916	14,696,046	14,787,629	15,128,699	15,711,348
		管理経費	2,687,350	2,594,438	2,473,215	2,845,001	2,895,124
		徴収不能額等	3,556	2,080	42,000	1,075	0
	教育活動支出計		32,596,067	33,029,444	33,010,227	33,880,290	34,361,767
	教育活動収支差額		2,862,909	2,609,538	1,939,486	1,460,960	1,747,635
	教育活動外収入	収事業活動の部	受取利息・配当金	1,987,325	788,887	1,515,444	1,102,231
その他の教育活動外収入			209	268	0	0	42
教育活動外収入計			1,987,534	789,155	1,515,444	1,102,231	2,215,760
支事業活動の部		借入金等利息	290,564	265,213	238,314	212,321	184,898
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	290,564	265,213	238,314	212,321	184,898
教育活動外収支差額		1,696,970	523,942	1,277,130	889,910	2,030,862	
経常収支差額		4,559,879	3,133,480	3,216,616	2,350,871	3,778,497	
特別収入	収事業活動の部	資産売却差額	12,577	47,887	301,406	132,523	385
		その他の特別収入	596,156	707,935	612,221	624,529	492,722
		特別収入計	608,733	755,822	913,627	757,052	493,107
	支事業活動の部	資産処分差額	5,805,818	708,820	768,479	545,715	369,934
		その他の特別支出	36,727	0	0	115,403	0
		特別支出計	5,842,545	708,820	768,479	661,119	369,934
特別収支差額△		5,233,812	47,002	145,148	95,933	123,173	
基本金組入前当年度収支差額		△ 673,933	3,180,482	3,361,764	2,446,804	3,901,670	
基本金組入額合計		△ 25,060,000	△ 5,511,147	△ 5,811,849	△ 9,064,428	△ 5,184,747	
当年度収支差額		△ 25,733,933	△ 2,330,665	△ 2,450,086	△ 6,617,625	△ 1,283,077	
前年度繰越収支差額		△ 11,308,707	△ 30,515,965	△ 32,846,630	△ 35,296,712	△ 41,914,337	
基本金取崩額		6,526,675	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 30,515,965	△ 32,846,630	△ 35,296,712	△ 41,914,337	△ 43,197,414	
事業活動収入計		38,055,243	37,183,959	37,378,785	37,200,533	38,818,270	
事業活動支出計		38,729,176	34,003,477	34,017,021	34,753,729	34,916,600	

Ⅲ 財務の概要

(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。表8は、本学の2018年度から2022年度まで5年間の連続貸借対照表を表しています。

表8 経年比較(貸借対照表)

(単位:百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資 産	固 定 資 産	150,705	154,741	154,820	157,802	163,938
	流 動 資 産	22,268	19,259	22,967	19,575	16,525
	資 産 の 部 合 計	172,973	174,000	177,787	177,377	180,463
負 債	固 定 負 債	19,283	17,556	15,776	14,255	12,606
	流 動 負 債	10,379	9,953	12,158	10,822	11,656
	負 債 の 部 合 計	29,662	27,509	27,934	25,077	24,262
基 本 金		173,826	179,337	185,149	194,214	199,399
繰 越 収 支 差 額		△ 30,516	△ 32,847	△ 35,297	△ 41,914	△ 43,197
自 己 資 金		143,310	146,491	149,853	152,299	156,201

(5) 主な財務比率

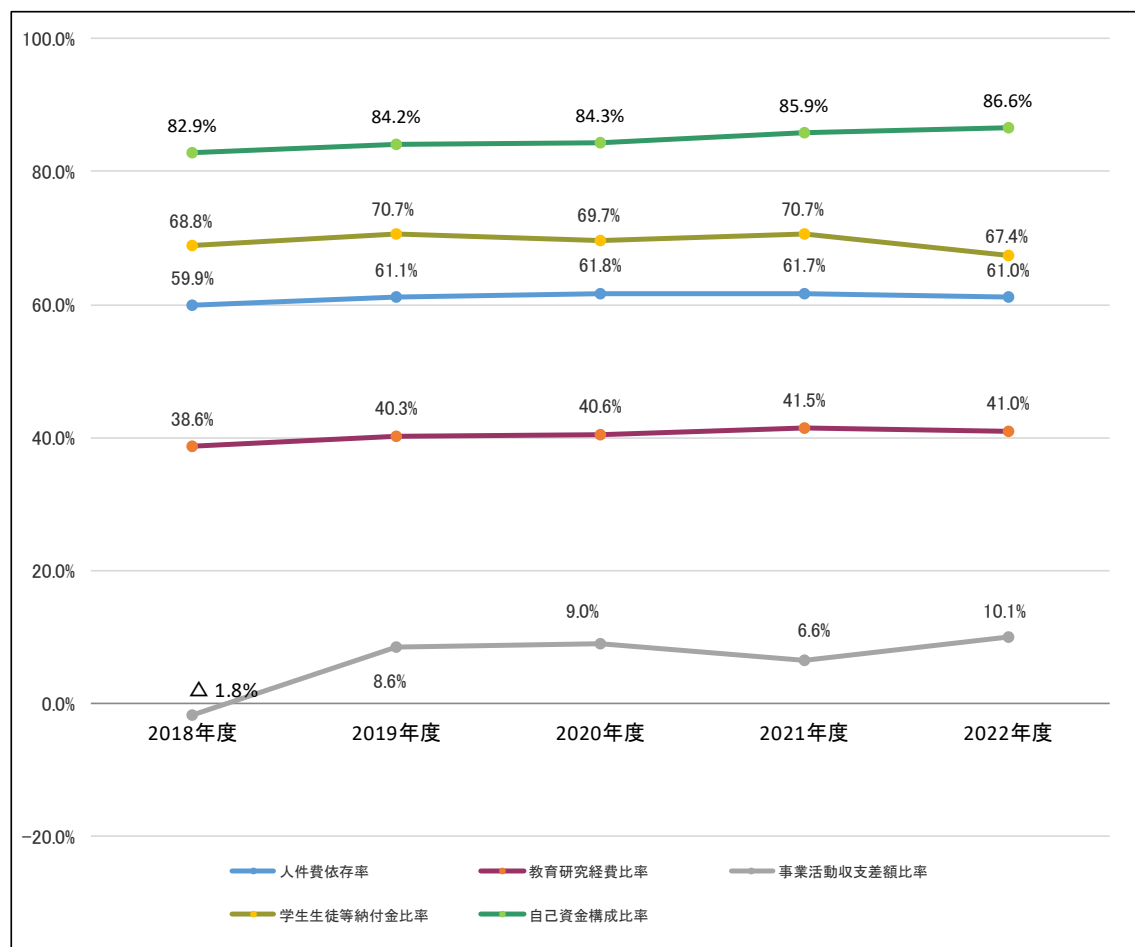
表9、図1は、法人における財務比率の推移を表しています。

表9 主な財務比率の推移

区 分		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	59.9%	61.1%	61.8%	61.7%	61.0%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	38.6%	40.3%	40.6%	41.5%	41.0%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△1.8%	8.6%	9.0%	6.6%	10.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	68.8%	70.7%	69.7%	70.7%	67.4%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	82.9%	84.2%	84.3%	85.9%	86.6%

※自己資金=基本金+繰越収支差額、総資金=負債+純資産

図1 財務比率の推移



3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

2016年度から財務体質の抜本的改革に取り組んだ結果、2014年度から2016年度までマイナスの状態が続いていた経常収支差額は2017年度以降プラスを維持し、2022年度決算もプラスとなりました。近年、経常収支差額が安定的に推移していることから、財務健全性を維持する土台を形づくることができましたと考えます。

今後は、安定化した財務基盤を活かして、本学の教育力・研究力の向上支援及び学生のための大学生活環境の整備を一層充実するとともに、引き続き業務改革等を通じて固定費を抑制し、財務健全性を維持します。

2022年度は、「施設設備関係支出（各キャンパスの再構築を含む）の総額は、減価償却額＋経常収支差額以内とする」方針に基づき、前年度から続く葛飾キャンパスの新棟建築等に約72億円を支出しました。2023年度以降も同様の指標を参考に資金管理を行うなどし、当該建設費用は借入を行わず手持ち資金で賄う予定です。

IV. 参考データ

1. 入学定員と学生数（2022年5月1日現在）

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員	学生数
理 学 部 第 一 部	数 学 科	120	480	455
	物 理 学 科	120	480	477
	化 学 科	120	480	489
	応 用 数 学 科	120	480	481
	応 用 物 理 学 科	120	480	474
	応 用 化 学 科	120	480	462
	計	720	2,880	2,838
理 学 部 第 二 部	数 学 科	120	480	540
	物 理 学 科	120	480	489
	化 学 科	120	480	493
	計	360	1,440	1,522
薬 学 部	薬 学 科 (6 年 制)	100	600	567
	生 命 創 薬 科 学 科	100	400	403
	計	200	1,000	970
工 学 部	建 築 学 科	110	440	438
	建 築 学 科 夜 間 主	20	60	69
	工 業 化 学 科	110	440	464
	電 気 工 学 科	110	440	408
	経 営 工 学 科	-	-	1
	情 報 工 学 科	110	440	413
	機 械 工 学 科	110	440	466
	計	570	2,260	2,259
工 学 部 第 二 部	経 営 工 学 科	-	-	2
	計	-	-	2
理 工 学 部	数 学 科	120	480	490
	物 理 学 科	120	480	470
	情 報 科 学 科	120	480	455
	応 用 生 物 科 学 科	120	480	471
	建 築 学 科	120	480	498
	先 端 化 学 科	120	480	469
	電 気 電 子 情 報 工 学 科	160	640	652
	経 営 工 学 科	120	480	471
	機 械 工 学 科	120	480	503
	土 木 工 学 科	120	480	490
	計	1,240	4,960	4,969
先 進 工 学 部	電 子 シ ス テ ム 工 学 科	120	480	453
	マ テ リ ア ル 創 成 工 学 科	120	480	463
	生 命 シ ス テ ム 工 学 科	120	480	434
	計	360	1,440	1,350
経 営 学 部	経 営 学 科	180	1,140	979
	ビ ジ ネ ス エ コ ノ ミ ク ス 学 科	180	660	663
	国 際 デ ザ イン 経 営 学 科	120	120	288
	計	480	1,920	1,930
合 計		3,930	15,880	15,840

※ 2016年度、工学部経営工学科は募集を停止し、工学部情報工学科を新設

工学部第二部の募集を停止

経営学部ビジネスエコノミクス学科を新設

※ 2017年度、理学部第一部数理情報科学科は応用数学科に名称変更

理工学部工業化学科は先端化学科に名称変更

※ 2020年度、工学部建築学科夜間主社会人コースを新設

※ 2021年度、基礎工学部は先進工学部に学部名称変更し、電子応用工学科は電子システム工学科に、材料工学科は

マテリアル創成工学科に、生物工学科は生命システム工学科に学科名称変更

経営学部国際デザイン経営学科を新設

【大学院】

研究科	専攻	修士課程又は 専門職学位課程			博士後期課程又は 博士課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
理学研究科	数学専攻	15	30	45	3	9	17
	物理学専攻	50	100	94	5	15	33
	化学専攻	120	240	275	4	12	16
	応用数学専攻	25	50	73	3	9	6
	応用物理学専攻	40	80	106	3	9	8
	科学教育専攻	40	80	49	3	9	18
	計	290	580	642	21	63	98
科学教育研究科	科学教育専攻	—	—	—	—	—	1
	計	—	—	—	—	—	1
薬学研究科	薬学専攻〔4年制〕	—	—	—	5	20	28
	薬科学専攻	90	180	152	5	15	13
	計	90	180	152	10	35	41
工学研究科	建築学専攻	50	100	102	3	9	17
	工業化学専攻	60	120	144	3	9	2
	電気工学専攻	70	140	119	3	9	3
	経営工学専攻	—	—	—	—	—	5
	情報工学専攻	50	100	58	3	9	6
	機械工学専攻	60	120	118	5	15	3
	計	290	580	541	17	51	36
理工学研究科	数学専攻	10	20	48	3	9	3
	物理学専攻	30	60	67	3	9	7
	情報科学専攻	40	80	101	4	12	4
	応用生物科学専攻	60	120	112	4	12	12
	建築学専攻	60	120	165	3	9	10
	先端化学専攻	70	140	145	3	9	9
	電気工学専攻	80	140	198	3	9	10
	経営工学専攻	30	60	83	3	9	2
	機械工学専攻	60	120	146	3	9	12
	土木工学専攻	30	60	75	3	9	6
国際火災科学専攻	28	56	28	3	9	10	
計	498	976	1,168	35	105	85	
先進工学研究科	電子システム工学専攻	50	100	86	6	18	1
	マテリアル創成工学専攻	50	100	119	6	18	2
	生命システム工学専攻	50	100	118	6	18	5
	計	150	300	323	18	54	8
経営学研究科	経営学専攻	20	40	31	5	15	5
	技術経営専攻	80	160	90	—	—	—
	計	100	200	31	5	15	5
生命科学研究科	生命科学専攻	15	30	30	5	15	16
	計	15	30	30	5	15	16
合計		1,433	2,846	2,887	111	338	290

- ※ 2017年度、理学研究科数理情報科専攻は応用数学専攻に名称変更
理工学研究科工業化学専攻は先端化学専攻に名称変更
総合化学研究科、科学教育研究科の募集を停止
理学研究科化学専攻、理学研究科科学教育専攻、工学研究科工業化学専攻を新設
- ※ 2018年度、理工学研究科国際火災科学専攻、経営学研究科技術経営専攻を新設
経営学研究科経営学専攻博士後期課程を新設
イノベーション研究科、国際火災科学研究科の募集を停止
- ※ 2021年度、基礎工学研究科は先進工学研究科に研究科名称変更し、電子応用工学専攻は電子システム工学専攻に、材料工学専攻はマテリアル創成工学専攻に、生物工学専攻は生命システム工学専攻に専攻名称変更

IV 参考データ

【専攻科】

専攻科	専攻	入学定員	収容定員	学生数
理学専攻科	数 学 専 攻	20	20	6
	計	20	20	6

2. 入試状況（2023年度入試）

【学部】

	A方式			B方式			S方式			C方式			グローバル方式		
	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数	募集人数	志願者数	合格者数
理学部第一部	97	2,412	1,058	236	5,756	1,623	/	/	/	47	674	114	25	429	67
理学部第二部	50	554	365	203	716	412	/	/	/	/	/	/	/	/	/
工学部	80	2,621	1,005	230	7,027	2,044	/	/	/	50	640	135	25	421	86
薬学部	30	1,132	397	80	1,579	505	/	/	/	20	244	46	10	177	31
創城理工学部	179	3,403	1,550	438	9,049	3,568	40	514	233	94	899	249	51	806	205
先進工学部	95	1,730	741	230	4,810	1,919	/	/	/	45	420	95	25	420	90
経営学部	94	1,230	473	177	2,570	786	/	/	/	32	192	63	35	273	92
計	625	13,082	5,589	1,594	31,507	10,857	40	514	233	288	3,069	702	171	2,526	571

【A方式】

大学入学共通テストを利用した制度

【B方式】

本学独自の入学試験

【S方式】

「専門コース」を対象とした本学独自の入学試験

【C方式】

大学入学共通テストと本学独自の入学試験を併用した制度

【グローバル方式】

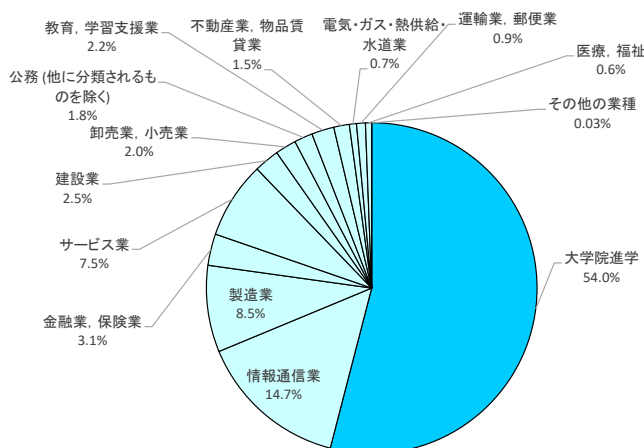
英語の資格・検定試験のスコアを出願資格とした本学独自の入学試験

3. 学位授与状況（2022年度）

		学位授与数
大 学	学 士	3,490
大学院	修 士	1,340
	博士（課程・論文）	69
計		4,899

4. 進路状況（2022年度 卒業・修了生）

(1) 学部生進路状況



主な進学先	人数	主な進学先	人数
東京理科大学大学院	1,446	東京都立大学大学院	6
東京工業大学大学院	113	大阪大学大学院	6
東京大学大学院	83	東京農工大学大学院	5
筑波大学大学院	16	奈良先端科学技術大学院大学	4
東京医科歯科大学大学院	15	早稲田大学大学院	3
東北大学大学院	12	慶應義塾大学大学院	3
名古屋大学大学院	11	千葉大学大学院	3
横浜国立大学大学院	6	その他の国公立大学大学院	24
京都大学大学院	6	その他の私立大学大学院	10

(2) 主な就職先（学部・大学院）

就職先	人数
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	38
(株) 日立製作所	32
NECソリューションイノベータ(株)	25
富士通(株)	23
S C S K(株)	21
アクセンチュア(株)	20
東京電力ホールディングス(株), 日本アイ・ビー・エム(株)	18
(株) NTTドコモ	17
京セラ(株), 本田技研工業(株), 清水建設(株), キオクシア(株), ソニーセミコンダクタソリューションズ(株), 日本電気(株)	15
(株) 日本総合研究所, (株) 野村総合研究所	14
伊藤忠テクノソリューションズ(株), (株) 大林組	13
東日本電信電話(株), シンプレクス・ホールディングス(株), パナソニック(株), 三菱電機(株), ENEOS(株)	12
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株), (株) キーエンス, 富士通Japan(株), キヤノン(株)	11
東京都庁, (株) 電通国際情報サービス	10
大成建設(株), KDDI(株), ソフトバンク(株), テルモ(株), (株) 村田製作所, (株) オービック, (株) リクルート	9
三菱重工業(株), T I S(株), (株) 大和総研, 大和ハウス工業(株), ルネサスエレクトロニクス(株), 日鉄ソリューションズ(株), セイコーエプソン(株), (株) J E R A, 凸版印刷(株), I Q V I A サービスーズジャパン(株), 鹿島建設(株)	8
信越化学工業(株), 五洋建設(株), トヨタ自動車(株), (株) アインホールディングス, ヤフー(株), (株) 小松製作所, 野村證券(株), J X 金属(株), (株) 日立システムズ, 昭和電工(株), 富士ソフト(株), 協和キリン(株)	7

学校法人 東京理科大学

<https://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3